

令和3年度

事業報告書

学校法人富澤学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人富澤学園

主たる事務所の情報等

990-0824 山形県山形市肴町1番13号 Tel:023-645-0135 Fax:023-645-3697

HP アドレス <http://tomizawa.ac.jp/>

(2) 建学の精神

建学の精神「敬・愛・信」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神の実現と、人間性豊かで創造的活力に溢れる人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

昭和19年4月	山形城北女子商業学校と校名・学則変更
昭和21年1月	山形城北高等女学校(旧制高等女学校)と校名・学則変更
昭和23年3月	山形城北女子高等学校(新制高等学校)と校名・学則変更
昭和23年4月	山形城北女子中学校を併設
昭和26年3月	学校法人富澤学園設立認可
昭和28年3月	山形城北女子中学校を廃止
昭和41年4月	山形女子短期大学国文科開学
昭和42年4月	山形女子短期大学幼児教育科開設
昭和42年4月	山形女子短期大学附属幼稚園開園
昭和50年4月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和61年10月	大韓民国正義女子高等学校と姉妹校協定締結
昭和62年4月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和62年4月	山形女子短期大学英文科開設
平成元年4月	アメリカコロラド州S・M・アカデミー校と姉妹校協定締結
平成2年4月	山形女子短期大学国文科、英文科臨時的定員増
平成11年4月	山形女子短期大学留学生別科開設
平成13年4月	山形女子短期大学を山形短期大学(男女共学)と校名変更
平成13年4月	山形女子短期大学附属幼稚園を山形短期大学附属幼稚園と校名変更
平成13年4月	山形短期大学人間福祉学科開設
平成14年4月	山形城北女子高等学校を山形城北高等学校(男女共学)と校名変更
平成15年4月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成16年4月	山形短期大学国文科、英文科臨時的定員増終了
平成17年4月	山形短期大学国文科・英文科を改組転換、総合文化学科開設
平成17年4月	山形短期大学幼児教育科を子ども学科と学科名変更
平成19年4月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成22年4月	山形短期大学子ども学科定員変更
平成22年4月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科開設
平成22年4月	山形短期大学を東北文教大学短期大学部と校名変更
平成22年4月	山形短期大学附属幼稚園を東北文教大学附属幼稚園と校名変更
平成23年4月	山形城北高等学校定員変更

平成 27 年 4 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科、子ども学科定員変更
平成 31 年 4 月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科 3 年次編入学定員変更
平成 31 年 4 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科・人間福祉学科定員変更
令和 2 年 4 月	山形城北高等学校定員変更
令和 3 年 3 月	東北文教大学短期大学部留学生別科廃止
令和 3 年 4 月	東北文教大学人間科学部人間関係学科開設
令和 3 年 4 月	東北文教大学人間科学部留学生別科開設
令和 3 年 4 月	東北文教大学短期大学部人間福祉学科を現代福祉学科と学科名変更
令和 4 年 3 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科を廃止

(4)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
東北文教大学	平成 22 年 4 月	人間科学部子ども教育学科
		人間科学部人間関係学科
		人間科学部留学生別科
東北文教大学短期大学部	昭和 41 年 4 月	総合文化学科
		子ども学科
		現代福祉学科
山形城北高等学校	大正 15 年 4 月	全日制(普通科)
東北文教大学付属幼稚園	昭和 42 年 4 月	

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況(令和3年5月1日現在)

東北文教大学

区分	定員	学年	男	女	計
人間科学部 子ども教育学科	70	1 年	18	56	74
	90	2 年	39	62	101
	95	3 年	33	72	105
	95	4 年	22	63	85
人間科学部 人間関係学科	60	1 年	22	27	49
合計	410		134	280	414

人間科学部 留学生別科	25		1	4	5
----------------	----	--	---	---	---

令和3年4月留学生別科開設

東北文教大学短期大学部

区分	定員	学年	男	女	計
総合文化学科	－	1 年	－	－	－
	60	2 年	11	34	45
	60	計	11	34	45
子ども学科	100	1 年	3	95	98
	100	2 年	7	79	86
	200	計	10	174	184
現代福祉学科	60	1 年	7	23	30
	60	2 年	14	21	35
	120	計	21	44	65
計	380	計	42	252	294

令和3年3月留学生別科廃止

山形城北高等学校

学年	入学定員	男	女	計	学級数
1 年	340	155	212	367	11
2 年	340	126	169	295	9
3 年	420	116	171	287	10
計	1,100	397	552	949	30

東北文教大学付属幼稚園

総定員		男	女	計	学級数
210	3 歳児	23	28	51	4
	4 歳児	45	37	82	3
	5 歳児	40	29	69	3
	計	108	94	202	10

(6) 収容定員充足率(各年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
東北文教大学	101.0%	104.3%	96.8%	86.1%	83.4%
東北文教大学 短期大学部	77.4%	81.4%	80.2%	73.5%	75.4%
山形城北高等学校	86.3%	78.1%	73.9%	77.3%	77.8%
東北文教大学 付属幼稚園	96.2%	105.2%	97.6%	102.9%	100.5%

(7) 役員の概要(令和3年5月1日現在)

理事の定員：7～12名、監事の定員：2名

No.	職名	氏 名	就任年月日	常・非	主な現職等
1	理事	結城 章夫	平成30年4月1日	常勤	理事長
2	理事	鬼武 一夫	平成23年4月1日	常勤	副理事長
3	理事	須賀 一好	平成30年4月1日	常勤	大学・短期大学 学長
4	理事	大沼 敏美	令和2年4月1日	常勤	高等学校 校長
5	理事	酒井 智子	平成28年4月1日	常勤	幼稚園 園長
6	理事	笹原 正好	平成31年4月1日	常勤	本部事務局 局長
7	理事	長谷川 憲治	平成21年6月1日	非常勤	株式会社きらやか銀行 相談役
8	理事	阿部 和久	平成26年4月1日	非常勤	山形県公立高等学校 元校長
9	監事	玉上 晃	令和2年10月1日	非常勤	一般社団法人国立大学協会審議役
10	監事	阿部 恵二	平成24年3月1日	非常勤	安孫子税務会計事務所所長

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法改正に伴う寄附行為変更で、第46条に責任限定契約を結ぶことができる旨の規定はあるが、契約を締結している役員はいない。

(8)評議員の概要(令和3年5月1日現在)

評議員の定員：24～26名

No.	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	須賀 一好	平成29年4月1日	大学・短期大学 学長
2	評議員	大沼 敏美	令和2年4月1日	高等学校 校長
3	評議員	酒井 智子	平成27年4月1日	幼稚園 園長
4	評議員	大桃 伸一	平成31年4月1日	大学・短期大学 副学長
5	評議員	佐藤 晃	令和2年4月1日	短期大学部長、総合文化学科学科長
6	評議員	阿部 敏樹	平成30年10月1日	大学・短期大学 事務長
7	評議員	千葉 宏宣	平成30年4月1日	高等学校 副校長
8	評議員	細野 敏明	平成28年4月1日	高等学校 教頭
9	評議員	黒木 和弘	平成29年4月1日	高等学校 事務長
10	評議員	後藤 裕美	平成25年6月1日	幼稚園 教頭
11	評議員	笹原 正好	平成26年4月1日	本部事務局 局長
12	評議員	石井 敏行	平成26年4月1日	本部事務局 局次長
13	評議員	片桐 道子	昭和63年6月1日	駒草同窓会 会長
14	評議員	佐藤 克子	平成21年6月1日	耀同窓会 会長
15	評議員	新関 洋子	平成17年6月1日	駒草同窓会 副会長
16	評議員	結城 章夫	平成31年4月1日	理事長
17	評議員	長谷川 憲治	平成21年6月1日	株式会社きらやか銀行 相談役
18	評議員	阿部 和久	平成26年4月1日	山形県公立高等学校 元校長
19	評議員	鬼武 一夫	平成22年4月1日	副理事長
20	評議員	佐藤 幸蔵	平成21年6月1日	株式会社かねか園 代表取締役社長
21	評議員	清水 秀裕	平成12年6月1日	高等学校 元校長
22	評議員	水野 則子	令和2年12月1日	(福)敬愛信の会理事長、短大元副学長、
23	評議員	佐藤 利右衛門	令和3年4月1日	株式会社丸十大屋 代表取締役
24	評議員	出口 毅	令和2年4月1日	山形大学副学長、理事
25	評議員	鈴木 慈	令和2年4月1日	山形県公立高等学校 元校長
26	評議員	武田 公一	平成9年6月1日	高等学校 元副校長

(9)教職員の概要(令和3年5月1日現在)

教職員数		教員		職員	
		専任	非常勤	専任	非常勤
法人		0	0	4	1
東北文教大学	人間科学部 子ども教育学科	21	43	14	3
	人間科学部 人間関係学科	17	7	12	4
	人間科学部 留学生別科	0	4	0	0
	計	38	54	26	7
東北文教大学 短期大学部	総合文化学科	4	12	2	0
	子ども学科	12	12	6	3
	人間福祉学科	8	7	5	2
	計	24	31	13	5
山形城北高等学校		64	19	11	9
東北文教大学附属幼稚園		19	2	10	2

2. 主な事業の進捗状況

令和3年度は、「富澤学園第2期中長期計画」及び「経営健全化緊急対策」を事業実施の基本にして、様々な取り組みを行った。各校園・法人本部において展開した事業は、次のとおりである。

(1) 東北文教大学・東北文教大学短期大学部

○不断の教育改革

どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな教育体制」「個別指導の充実」「学びの成果の振り返り」「自己肯定感の醸成」などを指導の軸に、①学びの質保証と達成感の把握、②授業外学びの教育支援、③正課外活動の充実、④退学者数や留年者数における少ない状況の維持に取り組んだ。

①については、学修成果等アンケートの実施、人間科学部における入学時アセスメントテストの実施、リメディアル科目の開講、全学に対する学修支援センターの活動等を継続しつつ、令和2年度から実施した学修成果の質保証とその可視化について、「学修到達度シート（ディプロマ・サプリメント）」を全学生に配付し、各学科で育成する資質・能力に対する個人評価を学生に意識させた。

②については、授業の振り返りや課題及び資料の配布・提出の方法として、Google Classroom等の活用を進めた。

③については、大学生活へのモチベーションをより高めるため、部活動やボランティア活動への金銭的支援と表彰及び連絡協議会を継続して行った。各部局や連絡協議会における学生からの要望に対しては、学生生活にかかるインフラ的な要望には大学の中長期計画の中で対応することを説明、ソフト的な要望にはすみやかに対応した。

④については、学生動向の把握及び学生面談や保護者面談を継続するとともに、「合理的配慮」を要する学生に対しては、対面型授業を基本とする中で、オンライン授業を活用した支援を実施した。

○学科新設・改組による教育研究の充実・発展

人間科学部は、従来の「子ども教育学科」に加えて「人間関係学科」を新設し、2学科とした。短期大学部は、今年度末に総合文化学科を廃止するとともに、令和4年度から「子ども学科」と「人間福祉学科」から名称変更した「現代福祉学科」の2学科体制とするための移行作業等を行った。また、「留学生別科」は、短期大学部から人間科学部に移行した。各学科は、それぞれの特色を活かしながら、教育研究の充実・発展に取り組んだ。

短期大学部は、短期大学基準協会の認証評価を受審し、「適格」の評価を受けた。「早急に改善を要する」と判断される事項はなかった。

研究開発センターを設置し、外部資金獲得のための情報を収集するとともに、科学研究費補助金獲得のための動画を作成した。

○進路支援

就職に向け学生の意識を高め志望動機を明確化するため、「小学校教員職」「企業・団体職」「保育専門職（保育・幼児教育）」「介護福祉専門職」など領域別に毎週開催している進路ガイダンスについては、コロナ禍の中で、講師、日程などを調整するとともに、一部リモートで実施した。新学科学生の進路支援のあり方について、一部子ども教育学科と合同で行うことも含め、人間関係学科と進路支援センターで検討を進めた。

学生の就労意欲を高めるため、例年実施している「企業研究会」「保育職就職セミナー」「福祉就職セミナー」を計画し、実施した。また、企業・団体職希望者を対象としていた「企業研究会」は、就職活動充実のため、大学と短期大学部を同一時期に開催した。

各種就職試験合格率を向上させるため、進路支援センター、教職実践センター、学修支援センターが綿密に連携し、各種対策講座の回数を増やすなどを計画し、実施した。

大学院への進学及び3年次への編入学の希望者については、学内説明会を計画し、入試条件に応じた個別支援を行った。

○富澤学園ブランド力の強化—大学ブランド力の向上の取り組み—

本学の強みを的確に情報発信するため、まず高校訪問の変革を進めた。県内の本学とのかかわりの深い高校に対し、より個別的な情報収集を行い、本学とのマッチングを考えるための基礎データの整理を始めた。また、「より丁寧な教育・支援」という本学の強みを効果的に発信するための見直しを進めた。これと関連して、地元進学のメリットを強調するための取り組みを継続的に行った。

○定員充足率の向上

人間科学部では、一般及び共通テストの試験科目を変更し、負担感を減らした。指定推薦は、推薦枠の人数増加要請に応える方針とした。

また、人間科学部全体の特色やイメージを作り、どちらの学科であっても入学してみたいという志願者を増やすため、学部全体の総合的な内容や、教育・支援体制をまとめて提示する場と機会を設けた。

短期大学部現代福祉学科は、多様な資格・スキルが取得可能であること、編入学によりWライセンス取得が可能となったことなど、より幅広い志願者を受け入れられる点を説明に加え、興味・関心を喚起した。

短期大学部子ども学科は、「実習を核とした総合的カリキュラム」をはじめとする特色を強調し、他の保育職養成校との差別化をはかった。また、「中学生対象保育ワークショップ」をオンラインで実施し、保育職の魅力を発信し、保育職を目指す生徒の発掘を行った。

○教育環境の充実・整備

教育環境の充実・整備のため、3号館の机と椅子、6号館のプロジェクターの更新を行った。施設関係では、3号館の内・外壁改修工事及び6号館空調設備の改修工事を行った。

（２）山形城北高等学校

○学校経営

令和２年度より取り組んでいる学校改革については、以下の３点を中心に検討した。

- ① 普通科３コースと特進科の充実
- ② 校務分掌の一人２分掌制導入による組織の硬直化の解消と学校全体の活性化
- ③ 働き方改革法を踏まえた変形労働時間制の導入

①については、８月と３月の２回にわたり、日本国内にいる外国からの留学生を招き、オールイングリッシュで活動するプログラムを行うなど新しい試みがなされた。③については、本校の勤務時間を７時間１５分から７時間４５分に変更する必要性に迫られ、教員に対し丁寧に説明をしながら、変形労働時間制の導入と併せた就業規則の変更を行った。

また、一人一台ＰＣを非常勤職員にも貸与し、個人情報の保護等、セキュリティの強化を図った。予算の選択・集中とコスト意識の徹底により財政健全化を図ることについては、警備員を削減したり、校用車を１台廃棄したりするなど取り組んだものの、生徒数の増加に伴う各種経費の増もあり、トータルとして十分な成果が得られなかった。

○カリキュラムマネジメント

令和２年度末に策定した「グランドデザイン」及び「基本理念・教育方針」に基づき、令和４年度から始まる新教育課程の編成が５月末に完成した。重点目標である「ＩＣＴを活用した個別最適な学びの提供」と「社会とつながる協働的な学びの実現」を達成するため、以下の３点に重点的に取り組んだ。

① ＩＣＴを活用した授業改善

令和２年度に整備した高速通信環境を活用したＩＣＴ教育を推進するため、８月に普通教室へプロジェクターを設置し、多くの教員がＰＣとプロジェクターを活用した授業を行うようになった。さらに、個別最適な学びを提供するため、２０２２年度入学生より同一機種の端末及び授業支援ソフト「Classi NOTE」の導入を決定した。

② 「総合的な探究の時間」の研究・実践

「総合的な探究の時間」については、新学習指導要領の本格的な実施に先行して取り組んでおり、本校では学年が主体となっている。それを学校全体のものとするため、東北芸術工科大学企画構想学科の指導を仰ぎ、２０２２年度実施に向けた指導計画が完成した。

③ 多面的評価に関する研究

３観点による多面的評価の導入に向け、非常勤講師を含めた教職員研修を行うとともに、全国的な情報収集に努め、比較的早い段階で評価の具体的方向性（前期・期末は５段階評価、年度末は３段階評価など）が決まり、それを受けて各教科で２０２２年度１年生のシラバスを作成した。今後は、学習評価が生徒の学習改善や教師の指導改善につながるよう、更なる改善を進めていく。

○進路支援

令和３年度卒業生の進路状況は、就職：専修学校：大学等＝２１：２８：５１とほぼ例年通りだったが、３月末時点で進路先が未決定である者が一人もおらず、丁寧な進路支援が行われたと評価できる。特に大学進学においては、特進科から１０年ぶりに東北大学に合

格し、進学教養コースからも3名の国公立大学合格者が出たりするなど、顕著な実績を収めることができた。

進路指導全般について、一つ一つの指導は概ね順調に行われたが、3年間を見通したものになっておらず、系統的な指導計画に基づく進路指導の実践が今後の課題である。

○富澤学園ブランド力の強化

富澤学園を構成する校園としてのブランド力を向上させるため、高校名の変更について、4月にアンケートの実施、5月に高校案の決定、7月に評議員会・理事会への提案というスケジュールを進め、令和4年4月から「東北文教大学山形城北高等学校」に変更することを決定した。

東北文教大学・短期大学部との連携については、コロナ禍ということもあり、教員間の情報交換や相互研修、生徒と学生の交流などについては実現できなかった。しかしながら、新コース（キャリア探究コース）における幼児教育系、福祉系における大学との連携については、双方の代表による検討が開始された。

○定員充足率の向上

受験者は1,031名（専願316名、併願715名）で、入学者は定員よりも22名多い362名であった。専願受験者が増加した要因として、特別認定奨学生導入、傾斜配点導入、モンテディオ山形との連携、特進アドバンスコースの設置などが考えられる。すなわち、新しい制度等の導入により昨年並みの入学者が確保できたということになり、人口減少時代における前年踏襲は前年後退になるという危機意識が功を奏したと言えよう。

また、魅力的な学校案内や動画、ホームページの作成、各種メディアへの掲載など積極的な情報発信に努め、募集活動における丁寧かつ真摯な対応を基盤とした保護者や中学校との信頼関係の構築に力を入れたことの成果も大きい。

○教育環境の充実・整備

体育館1階トイレの改修工事と教室へのプロジェクター設置等を行った。特に体育館のトイレについては、入学式や卒業式、学校説明会などで保護者等が新しいトイレを使えるようになり、本校のイメージアップにもつながったと思われる。

須川河川敷グラウンドは、令和4年3月に使用の更新時期を迎えていたが、地域住民に対する丁寧な説明と対応を心がけ、毎年更新という形にはなったものの継続使用が認められた。しかしながら、近年は台風等による浸水も起こっており、新たな場所を求める準備が必要となっている。

（３）東北文教大学付属幼稚園

○教育内容の充実

令和４年度に開催される「東北地区私立幼稚園教員研修大会」に向けて、教育の質の向上をテーマに、山形大学大学院教育実践研究科中井義時教授、上智大学総合人間科学部教育学科奈須正裕教授、山形県教育庁義務教育課倉岡指導主事のアドバイスをいただき、積極的に園内研修を実施した。

めざす子ども像を「夢中になって遊ぶ子ども」として保育を行い、その記録を写真に撮って残し、保育者の各自が目標に向けて保育を振り返り、話し合いを通してよりよい保育になるように改善を図っている。本研究の成果として、各年次での子ども理解が進み、子どもの遊びの質も高くなっている。

○保護者との連携

共働き世帯が多い現代的ニーズに沿った保育時間設定のため、保育日を週５日制とし、夏季休暇、冬季休暇、平日の保育時間を見直した。

「自園給食」がスタートして２年目となり、新たに預かり保育時の軽食提供にも取り組み、保護者の負担軽減と「食育」の両面で効果が見られた。また、「食育」の年間計画を公表し、これらに基づいて指導を進めてきたことにより、食材の栄養素や、食事と健康の関係などに関心を持つ子どもが増えてきている。

保護者による給食試食会は、コロナウイルス感染防止の観点から実施できなかったが、代替として給食レシピの配布を実施した。

保育者との信頼関係を深めるため、子どもの遊びや成長の様子が保護者に伝わるように、連絡帳に写真を貼るなどの取り組みを行い、高評価を得た。

令和３年度は、コロナ禍にあったため、様々な行事の実施について、その時の感染状況等を見極めながら方法を検討し、これまでとは形を変えながらも実行することができた。入園式、運動会は、年次毎の３回にして分散実施。保育参観は、期日や時間帯を分けて実施。花火大会は参加者保護者１名に限定。修了式はクラス毎３回に分けて実施。年長児の音楽発表会については、子ども達の安心・安全を第一に考えて中止し、演奏の様子をホームページで動画配信し、各家庭で視聴できるようにした。

○定員充足率の向上

新たに導入したバスが嶋地区・飯塚地区を運行し、この地区から今年度は新たに１０名の子どもを獲得することができた。今後も積極的に宣伝活動を行い、園児獲得をしていきたい。

乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこひろば」を令和３年度は計１３回開催した。また、ホームページを通して、行事の様子や日常の遊びの様子を動画で視聴できるように、リアルタイムで配信した。

定員充足率の向上に向けて様々な工夫をしているが、少子化の影響が大きく、園児の獲得が難しくなっている。新たな方法での対策を見出していくことが課題である。

○富澤学園ブランド力の強化

大学や高校との密接なつながりを通して、「より質の高い保育」という本園ならではの強みを生かした取り組みを実施した。

大学の情報教育担当の教員から指導を受けながら、幼稚園の子どもの遊びにタブレットを取り入れる新たな試みを実施した。今後も本園独自の取組みを大学・高校と共同で検討し、実施する。

○教育保育環境の充実・整備

バス乗車時間短縮による園児の通園時負担の軽減と園児募集地区開拓を目的に、通園バスを1台追加導入した。

校舎設備として、子どもの遊びが一層充実するように、年中棟のテラスに天候によって開閉可能な日よけ用のひさしを設置した。また、昨年度より廊下と玄関の電球をLED化する工事を行ってきたが、令和3年度に全ての保育室と廊下、職員室の工事が完了し、LED化対策工事を完了した。

（４） 法人本部

○総合学園としてのブランド力の強化

幼稚園、高等学校、短期大学及び四年制大学を擁する山形県内唯一の総合学園としての強みを活かし、法人本部と各校園が密接に連携して、学校法人富澤学園のブランド力強化に取り組んだ。

特に令和３年度は、高等学校の校名に「東北文教大学」の名称を冠し、統一名称でブランド力の確立を図る準備を行うとともに、法人創立１００周年を迎える令和８年度（２０２６年度）を目標に、周年記念事業実行委員会の設立と各担当部会の活動を開始した。

○外部資金の獲得と経費の節減

各校園の教育・研究・保育活動が活発に展開できるように、施設整備等の補助金を積極的に獲得する取組みを行った。また、１００周年を契機とする寄附金募集事業を開始し、富澤学園全体の戦略的広報活動を強化した。

経費支出については、施設設備整備を計画的に行うとともに、引き続き、法人全体で経費全般を節減する取組みを行った。

○法人財務の健全化

令和３年度は五か年計画の「富澤学園第２期中長期計画」の２年目、三か年計画の「経営健全化緊急対策」の中間年である２年目となるため、収入の確保及び支出の削減に向けて積極的な取組みを行った。財務健全化の目標に掲げた２つの目標については、「経常収支差額の黒字化」は改善傾向がみられるものの目標達成には至らなかったが、「運用資産から外部負債を差引いた額の黒字化」に関しては年度目標を達成した。

財 産 目 録

学校法人富澤学園

令和4年3月31日

科	目	年 度 末
一	資産額	
1.	基本財産	5,561,633,314円
	土地	83,143㎡ 886,011,795円
	建物	36,566㎡ 3,724,037,649円
	構築物	150,437,766円
	教具・校具及び備品	196,107,710円
	図書	194,529冊 587,486,430円
	車輛	17,551,964円
2.	運用財産	1,415,794,321円
	預金・現金	1,190,049,236円
	特定資産	74,873,000円
	未収入金	60,898,141円
	前払金	2,330,762円
	電話加入権	2,386,319円
	施設利用権	4,310,450円
	差入保証金	1,457,408円
	出資金	19,450,560円
	ソフトウェア	21,828,572円
	立替金	7,969,532円
	修学旅行費預り資産	30,240,341円
	合計	6,977,427,635円
二	負債額	
1.	固定負債	1,162,435,721円
	長期借入金	799,343,000円
	日本私立学校振興・共済事業団	349,860,000円
	株式会社きらやか銀行	449,483,000円
	退職給与引当金	363,092,721円
2.	流動負債	374,844,014円
	短期借入金	79,464,000円
	未払金	107,321,134円
	前受金	120,752,500円
	預り金	37,066,039円
	修学旅行費預り金	30,240,341円
	合計	1,537,279,735円
三	正味資産	5,440,147,900円

学校法人の計算書類についての説明

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。そのため、「活動区分資金収支計算書」が追加され従来の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に変更されています。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするために作成されます。付表として「資金収支内訳表」と「人件費支出内訳表」があります。複数の学校を設置している場合には、内訳表を作成し、学校別の収支状況を表示します。また、学校法人の経費の中で重要な部分を占める人件費については、教員・職員の別や本務・兼務の別など内容別に細分化して表示します。資金収入調整勘定と資金支出調整勘定は学校法人特有の会計処理で、それぞれ収入の部、支出の部の控除項目として計上します。

活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分(教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支)ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく表示します。資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動ごとに表示します。従って、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

事業活動収支計算

「事業活動収支計算」の目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。また、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を表すものです。そのための基本的な構造は今までの「消費収支計算書」を活動区分(教育活動収支・教育活動外収支・特別収支)ごとに組み替えて計上します。教育活動収支と教育活動外収支は経常的収支バランスを表し、特別収支は臨時的収支バランスを表します。

貸借対照表

「貸借対照表」は期末にあたる3月31日における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況(ストック)を明らかにするものです。付表として「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」があります。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		H29	H30	R1	R2	R3
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,319,410	1,324,198	1,366,374	1,350,408	1,334,598
	手 数 料 収 入	27,824	26,334	30,043	30,328	29,343
	寄 付 金 収 入	68,066	57,787	51,200	47,449	51,238
	補 助 金 収 入	560,281	865,801	567,801	615,813	610,401
	資 産 売 却 収 入	0	20	0	0	5
	付随事業・収益事業収入	33,045	41,787	37,127	36,151	47,059
	受取利息・配当金収入	887	187	64	119	80
	雑 収 入	76,972	82,871	90,675	27,336	61,121
	借 入 金 等 収 入	0	500,000	0	0	0
	前 受 金 収 入	202,109	187,571	143,569	138,327	120,113
	そ の 他 の 収 入	357,180	226,586	445,816	130,946	87,841
	資金収入調整勘定	△ 266,681	△ 569,413	△ 270,980	△ 188,949	△ 199,885
	前年度繰越支払資金	1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049
	合 計	3,398,550	4,063,241	3,402,379	3,303,516	3,289,962
支出の部	人 件 費 支 出	1,352,880	1,387,852	1,362,421	1,212,562	1,288,840
	教育研究経費支出	476,349	587,762	452,580	533,991	494,912
	管 理 経 費 支 出	127,438	131,471	110,705	98,088	93,544
	借入金等利息支出	6,970	6,088	8,158	7,262	6,624
	借入金等返済支出	77,880	73,960	65,854	62,804	79,584
	施設関係支出	94,086	796,164	93,029	54,821	88,331
	設備関係支出	58,344	69,707	57,027	61,770	48,090
	資産運用支出	227	221	221	211	0
	そ の 他 の 支 出	130,587	299,346	277,623	185,697	107,823
	資金支出調整勘定	△ 245,726	△ 230,021	△ 140,828	△ 61,740	△ 107,835
	翌年度繰越支払資金	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049
	合 計	3,398,550	4,063,241	3,402,379	3,303,516	3,289,962

活動区分資金収支の状況

(単位:千円)

科 目			H29	H30	R1	R2	R3
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,319,410	1,324,198	1,366,374	1,350,408	1,334,598
		手数料収入	27,824	26,334	30,043	30,328	29,343
		特別寄付金収入	37,867	47,428	37,431	29,512	33,614
		一般寄付金収入	0	1,000	1,000	1,000	205
		経常費等補助金収入	557,776	574,602	564,730	589,868	599,452
		付随事業収入	33,045	41,787	37,127	36,151	47,059
		雑収入	76,972	82,871	90,675	27,336	61,121
		上記以外の収入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,052,894	2,098,220	2,127,379	2,064,601	2,105,391
	支出	人件費支出	1,352,880	1,387,852	1,362,421	1,212,562	1,288,840
		教育研究経費支出	476,349	587,762	452,580	533,991	494,912
		管理経費支出	127,438	131,471	110,705	98,088	93,544
		教育活動資金支出計	1,956,668	2,107,085	1,925,706	1,844,641	1,877,296
	差引		96,226	△ 8,865	201,674	219,960	228,095
調整勘定等		160,138	8,520	△ 101,534	△ 25,266	3,090	
教育活動資金収支差額 (B)		256,365	△ 345	100,140	194,694	231,185	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計		32,704	300,577	15,841	42,883	28,373
	施設設備等活動資金支出計		152,430	865,872	150,057	116,591	136,421
	差引		△ 119,726	△ 565,295	△ 134,216	△ 73,708	△ 108,048
	調整勘定等		262,177	△ 333,492	254,050	△ 22,248	9,197
	施設設備等活動資金収支差額		142,451	△ 898,787	119,834	△ 95,956	△ 98,851
小計			398,816	△ 899,132	219,973	98,738	132,334
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		52,557	653,465	79,325	47,986	41,725
	その他の活動資金支出計		154,333	133,080	122,022	113,227	132,752
	差引		△ 101,776	520,386	△ 42,697	△ 65,241	△ 91,027
	調整勘定等		3,019	△ 79	△ 2,377	△ 1,037	692
	その他の活動資金収支差額		△ 98,758	520,307	△ 45,074	△ 66,278	△ 90,334
支払資金の増減額			300,058	△ 378,824	174,899	32,460	42,000
前年度繰越支払資金			1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049
翌年度繰越支払資金			1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049

事業活動収支の状況

(単位: 千円)

科 目			H29	H30	R1	R2	R3
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	1,319,410	1,324,198	1,366,374	1,350,408	1,334,598
		手数料	27,824	26,334	30,043	30,328	29,343
		寄付金 (イ)	37,867	49,203	39,206	31,613	34,869
		経常費等補助金 (ウ)	557,776	574,602	564,730	589,868	599,452
		付随事業収入	33,045	41,787	37,127	36,151	47,059
		雑収入	76,972	83,767	97,440	27,594	92,257
		教育活動収入計 (エ)	2,052,894	2,099,891	2,134,920	2,065,960	2,137,578
	事業活動支出	人件費 (オ)	1,399,720	1,362,275	1,373,474	1,227,542	1,320,360
		教育研究経費 (カ)	693,694	806,477	698,162	767,690	725,561
		うち、減価償却	217,344	217,555	244,807	232,598	229,598
		管理経費 (キ)	137,372	141,392	120,247	106,358	99,325
		うち、減価償却	9,934	9,921	9,543	8,270	5,781
		徴収不能額等	0	749	331	484	0
教育活動支出計 (ク)		2,230,786	2,310,893	2,192,214	2,102,074	2,145,246	
教育活動収支差額 (エ-ク=ケ)		△ 177,892	△ 211,002	△ 57,294	△ 36,114	△ 7,668	
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	887	187	64	119	80
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	887	187	64	119	80
	事業支出	借入金等利息 (ネ)	6,970	6,088	8,158	7,262	6,624
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 (サ)	6,970	6,088	8,158	7,262	6,624
	教育活動外収支差額 (コ-サ=シ)		△ 6,083	△ 5,901	△ 8,094	△ 7,143	△ 6,544
経常収支差額		△ 183,975	△ 216,903	△ 65,388	△ 43,257	△ 14,212	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	20	0	0	5
		その他の特別収入	33,589	300,847	16,649	44,865	29,484
		うち、施設設備寄付金 (ス)	30,199	9,358	12,770	16,938	17,419
		うち、現物寄付 (セ)	885	289	808	1,983	1,117
		うち、施設設備補助金 (ソ)	2,505	291,199	3,071	25,945	10,949
		特別収入計 (タ)	33,589	300,867	16,649	44,865	29,489
	事業活動支出	資産処分差額	4,799	57,808	17,246	483	172
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計 (チ)	4,799	57,808	17,246	483	172
	特別収支差額 (タ-チ=ツ)		28,790	243,059	△ 596	44,382	29,318
基本金組入前当年度収支差額 (ケ+シ+ツ=テ)		△ 155,185	26,156	△ 65,984	1,125	15,106	
基本金組入額合計 (ト)		△ 111,579	△ 241,428	△ 186,447	△ 106,129	△ 159,463	
当年度収支差額 (テ-ト=ナ)		△ 266,764	△ 215,272	△ 252,431	△ 105,004	△ 144,358	
前年度繰越収支差額		△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	
基本金取崩額		0	0	0	45,042	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,595,353	△ 3,810,623	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	
事業活動収入計 (エ+コ+タ=ニ)		2,087,370	2,400,945	2,151,633	2,110,945	2,167,147	
事業活動支出計 (ク+サ+チ=ヌ)		2,242,555	2,374,789	2,217,617	2,109,820	2,152,042	

貸借対照表

(単位:千円)

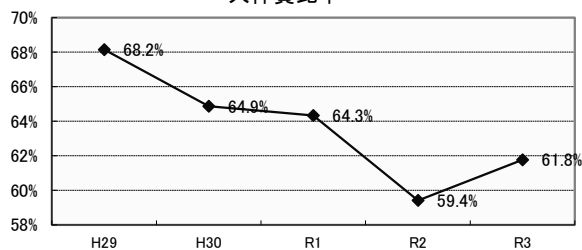
資産の部						
科目		H29	H30	R1	R2	R3
固定資産	(a)	5,590,950	6,065,543	5,908,872	5,787,004	5,687,594
有形固定資産		5,325,406	5,900,494	5,781,957	5,656,926	5,561,633
うち、土地		854,437	854,437	854,437	858,450	886,012
うち、建物		3,475,396	4,059,656	3,949,749	3,821,886	3,724,038
うち、構築物		188,120	176,702	173,294	157,991	150,438
うち、教育研究用機器備品		185,957	174,942	177,681	189,619	190,956
特定資産	(b)	218,673	112,673	76,673	75,873	74,873
その他の固定資産		46,871	52,375	50,242	54,205	51,087
流動資産	(d)	1,431,142	1,344,175	1,238,220	1,231,653	1,289,834
うち、現金預金	(e)	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049
その他		111,628	403,486	122,631	83,604	99,785
合計	(g)	7,022,092	7,409,718	7,147,092	7,018,657	6,977,428
負債の部・純資産の部						
科目		H29	H30	R1	R2	R3
総負債	(h)	1,558,345	1,919,816	1,723,175	1,593,615	1,537,280
固定負債	(i)	957,221	1,364,895	1,306,378	1,241,516	1,162,436
うち、長期借入金	(s)	587,049	1,021,195	958,391	878,807	799,343
うち、退職給与引当金	(j)	370,172	343,700	347,987	362,709	363,093
流動負債	(k)	601,125	554,922	416,797	352,099	374,844
うち、短期借入金	(v)	73,960	65,854	62,804	79,584	79,464
うち、未払金	(y)	246,309	229,496	140,492	61,212	107,321
うち、前受金	(l)	202,109	187,571	143,569	139,627	120,753
基本金	(m)	9,059,098	9,300,526	9,486,974	9,548,060	9,707,524
ア 第1号基本金		8,906,725	9,148,153	9,334,600	9,395,687	9,555,150
イ 第4号基本金		152,373	152,373	152,373	152,373	152,373
繰越収支差額	(p)	△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376
翌年度繰越収支差額		△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376
合計(h)+(m)+(p)		7,022,092	7,409,717	7,147,093	7,018,657	6,977,428
減価償却額の累積額の合計額	(q)	4,052,983	4,104,981	4,285,087	4,325,131	4,501,740
基本金未組入額	(r)	550,500	936,863	843,833	779,332	700,242

財務比率表

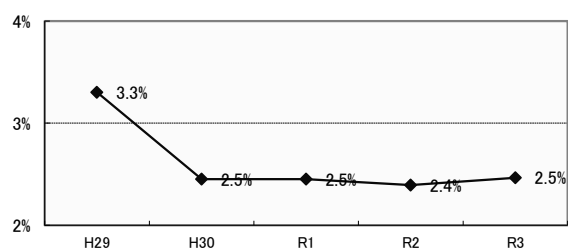
分類	比率	算式(×100)	H29	H30	R1	R2	R3
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	68.2%	64.9%	64.3%	59.4%	61.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	33.8%	38.4%	32.7%	37.2%	33.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	6.7%	6.7%	5.6%	5.1%	4.6%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{ネ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	64.2%	63.1%	64.0%	65.4%	62.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{セ})}{(\text{ニ})}$	3.3%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	26.8%	36.1%	26.4%	29.2%	28.2%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	5.3%	10.1%	8.7%	5.0%	7.4%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{ニ}-\text{ヌ})}{(\text{ニ})}$	-7.4%	1.1%	-3.1%	0.1%	0.7%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} = \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	-8.7%	-10.0%	-2.7%	-1.7%	-0.4%
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}} = \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-51.2%	-51.4%	-56.8%	-58.7%	-61.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} = \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	94.3%	90.8%	91.8%	92.5%	93.3%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} = \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	102.3%	110.5%	108.9%	106.7%	104.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} = \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	87.1%	88.5%	87.8%	86.8%	86.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	238.1%	242.2%	297.1%	349.8%	344.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	652.9%	501.5%	777.0%	822.2%	985.5%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	22.2%	25.9%	24.1%	22.7%	22.0%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}} = \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})-(\text{s}+\text{t}+\text{u}+\text{v}+\text{w}+\text{x}+\text{y})}{(\text{ク}+\text{サ})}$	0.3年	-0.1年	0.0年	0.1年	0.1年
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} = \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{J}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	34.8%	23.7%	25.7%	26.1%	26.0%

財務比率(事業活動収支計算書関係)

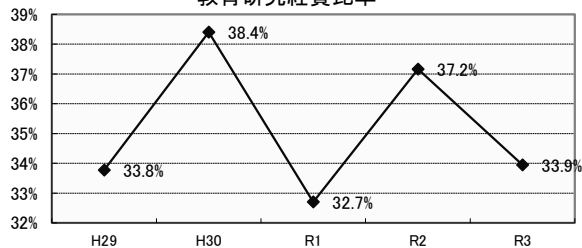
人件費比率



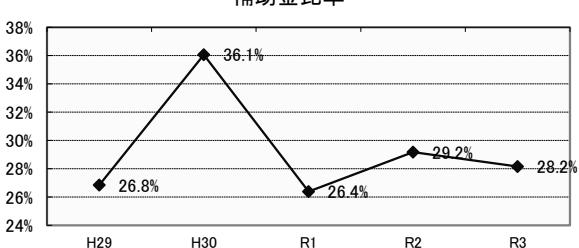
寄付金比率



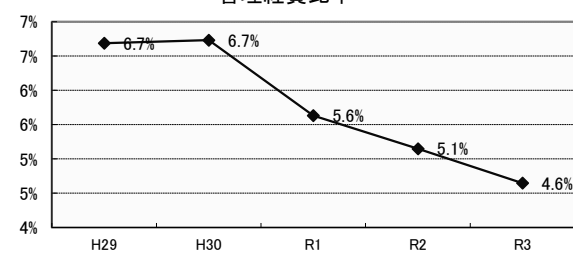
教育研究経費比率



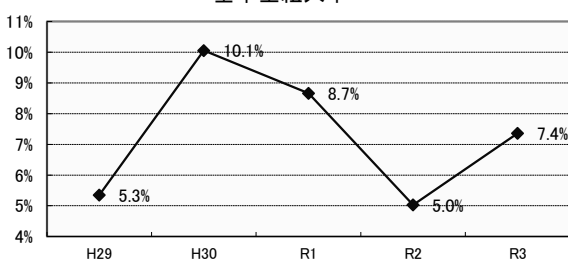
補助金比率



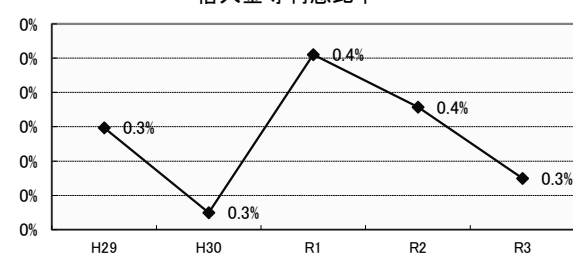
管理経費比率



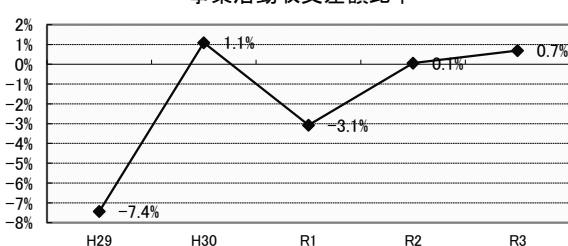
基本金組入率



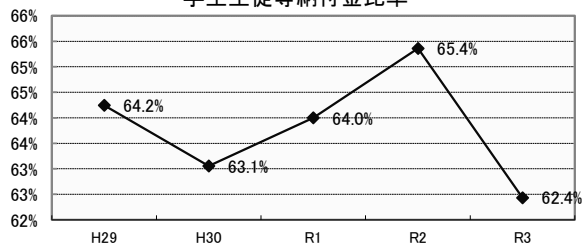
借入金等利息比率



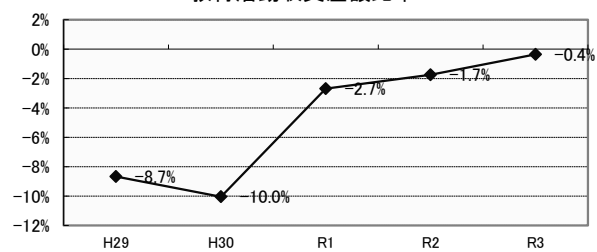
事業活動収支差額比率



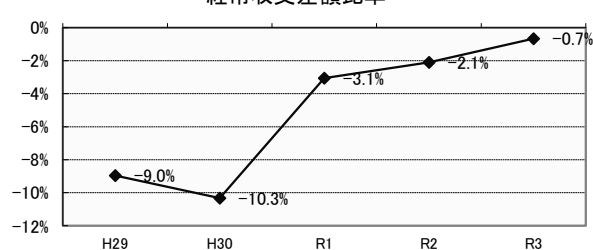
学生生徒等納付金比率



教育活動収支差額比率

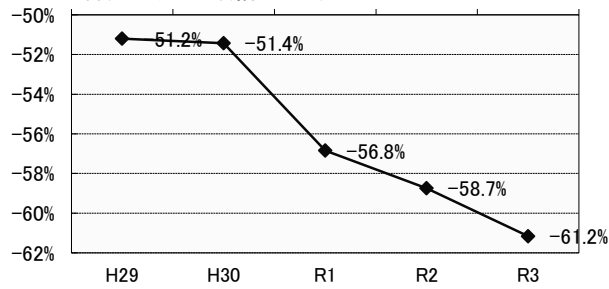


経常収支差額比率

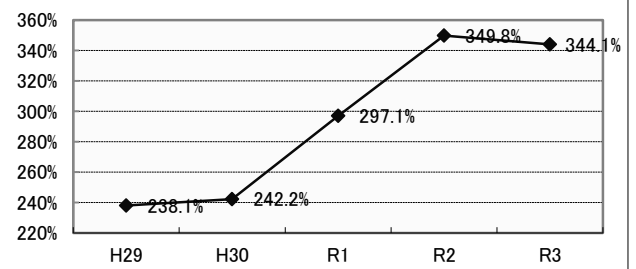


財務比率(貸借対照表関係)

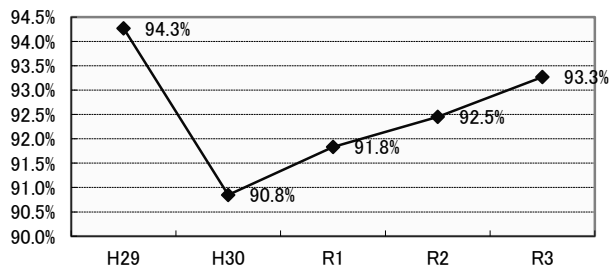
繰越収支差額構成比率(消費収支差額構成比率)



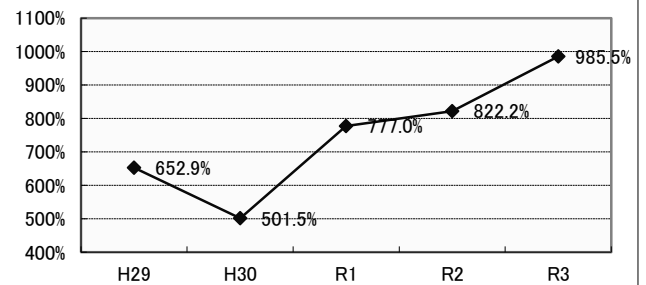
流動比率



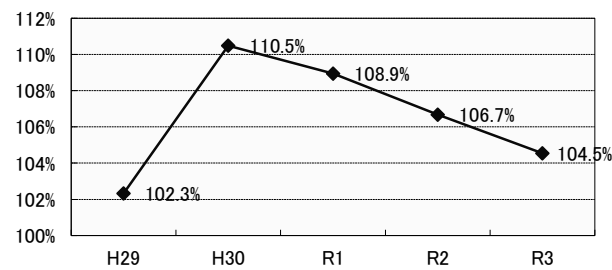
基本金比率



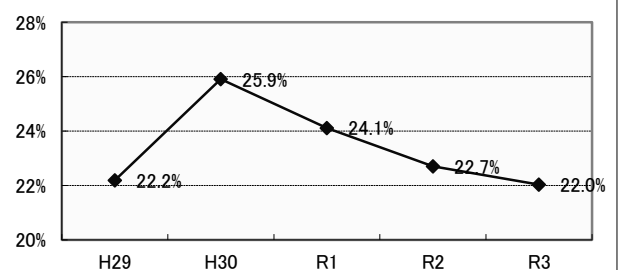
前受金保有率



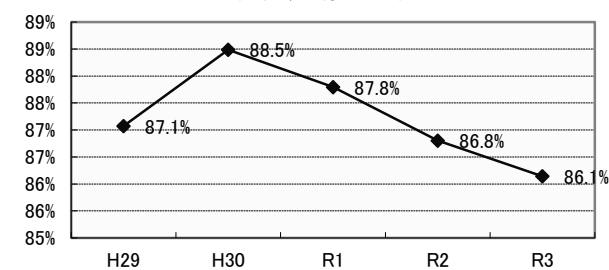
固定比率



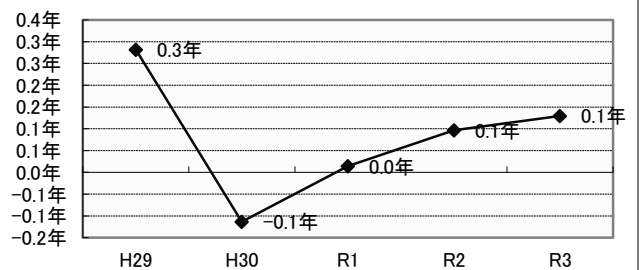
総負債比率



固定長期適合率



運用資産余裕比率



積立率

